

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月16日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 日本エス・エイチ・エル株式会社

【英訳名】 SHL-JAPAN Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奈良 学

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 直浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 直浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期累計期間	第30期 第2四半期累計期間	第29期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	839,272	1,025,319	2,279,185
経常利益	(千円)	282,145	419,906	939,707
四半期(当期)純利益	(千円)	178,455	278,295	588,615
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	610,764	628,650	616,504
発行済株式総数	(株)	3,137,500	3,037,679	3,023,079
純資産額	(千円)	3,103,181	3,543,388	3,386,641
総資産額	(千円)	3,510,354	4,037,555	4,005,062
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	59.65	91.89	195.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	59.16	91.40	194.38
1株当たり配当額	(円)	46.00	49.00	98.00
自己資本比率	(%)	88.2	87.6	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	70,380	79,838	641,574
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,218	15,095	117,507
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	185,512	135,065	314,060
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,629,836	2,107,631	2,177,954

回次		第29期 第2四半期会計期間	第30期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	63.73	93.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）における売上高は1,025百万円（前年同期比22.2%増）となり、前年同期比186百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高479百万円（前年同期比21.5%増）、コンサルティング売上高525百万円（前年同期比22.1%増）、トレーニング売上高20百万円（前年同期比40.6%増）であります。

当第2四半期累計期間におきましては、平成29年3月卒業予定の新規学卒者に対する民間企業の求人倍率が5年連続上昇した等の報道がなされるなど、企業の前向きな雇用姿勢を背景に、積極的な営業を展開してまいりました。また、業界団体等の自主規制（ ）が再変更されたため、平成29年度新規学卒者等の採用選考スケジュールを前年より繰り上げる顧客が多く、当社のサービス提供時期も前年同期より早期化傾向が強まった結果、すべてのサービス形態で前年同期比で20%以上の増収を確保できたと考えております。

当第2四半期累計期間の営業利益は418百万円（前年同期比55.7%増）となりました。売上原価が127百万円（前年同期比2.9%増）となり前年同期比で3百万円増加し、販売費及び一般管理費が479百万円（前年同期比7.3%増）となり前年同期比で32百万円増加しましたが、増収により営業利益は前年同期比で149百万円の増益となりました。売上原価の増加につきましては、製品マスター償却費が減少したものの、受注増により労務費及び外注費が増加したことが主な要因であり、販売費及び一般管理費の増加につきましては、販売促進関連費用や営業部門の人員拡充等による人件費の増加が主な要因であります。

当第2四半期累計期間の経常利益は419百万円（前年同期比48.8%増）となりました。営業外費用は前年同期と同様に少額であった一方、営業外収益が1百万円となり前年同期比で12百万円減少しましたが、営業利益が増益であったことから、経常利益は前年同期比で137百万円の増益となりました。営業外収益が減少した主な要因は、前年同期に投資事業組合運用益を12百万円計上していたことによります。

当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は、特別利益が少額計上となり特別損失は計上がなかったために、経常利益とほぼ同額となる420百万円（前年同期比48.9%増）となり前年同期比で138百万円の増益となりました。

当第2四半期累計期間の四半期純利益は278百万円（前年同期比55.9%増）となりました。法人税率等の変更により見積実効税率を33.8%（前年同期は36.8%）としたため法人税等は141百万円（前年同期比36.9%増）となり、前年同期比で38百万円増加しましたが、税引前四半期純利益の増益を要因として四半期純利益は前年同期比で99百万円の増益となりました。

（ ）業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないように申し合わせたものであります。平成29年度入社の新規学卒者等に対する採用選考活動に関して、経団連の「採用選考に関する指針」では、広報活動は卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降、選考活動は卒業・修了年度の6月1日（平成28年度入社の新規学卒者等は卒業・修了年度の8月1日）以降とするように定められております。

<参考1：サービス形態別の売上高内訳>

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	394	47.0	479	46.7	21.5
コンサルティング	430	51.3	525	51.3	22.1
トレーニング	14	1.7	20	2.0	40.6
合計	839	100.0	1,025	100.0	22.2

<参考2：四半期会計期間別の売上高>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年9月期	313	966	449	346	2,076
平成27年9月期	260	578	855	584	2,279
平成28年9月期	280	744			

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。平成26年9月期までは、新規学卒者の採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にありましたが、平成27年9月期は、新規学卒者の採用選考時期の変更に伴い、第3四半期会計期間に売上が集中しました。

(注) 上記におきまして使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は32百万円増加し4,037百万円となりました。

流動資産につきましては、売掛金が84百万円増加する一方、現金及び預金が70百万円減少しました。売掛金の主な増加要因は、当第2四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）の売上高が、前第4四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）の売上高に比べ増加したことであり、現金及び預金の減少は、納税や配当金の支払が主たる要因であります。

負債合計は124百万円減少し494百万円となりました。主な要因は、納税等により未払法人税等が52百万円及び未払消費税等（流動負債その他）が26百万円減少したこと、また、臨時賞与等の支払により未払金が40百万円減少したことによります。

純資産合計は156百万円増加し3,543百万円となりました。これは、剰余金の配当157百万円を計上する一方、当第2四半期累計期間に四半期純利益を278百万円計上したことにより利益剰余金が121百万円増加し、また、ストック・オプションの行使による新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ12百万円増加したことが主な増減要因であります。

これにより、自己資本比率は、前事業年度末と比較して3.2ポイント上昇し87.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,107百万円（前事業年度末比3.2%減）となり、前事業年度末比70百万円減少しました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は79百万円（前年同期は70百万円の支出）となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益420百万円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額201百万円、売上債権の増加額84百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は15百万円(前年同期比67百万円減少)となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々400百万円であり、敷金の差入による支出10百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は135百万円(前年同期比50百万円減少)となりました。その内訳は、ストックオプションの行使による収入22百万円、配当金の支払額157百万円であります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,037,679	3,037,679	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,037,679	3,037,679		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年5月1日から当四半期報告書提出日までの、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	8,100	3,037,679	6,738	628,650	6,738	368,113

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	900,000	29.62
清水 義子	静岡県熱海市	400,000	13.16
清水 達哉	神奈川県横浜市都筑区	125,000	4.11
清水 直哉	東京都品川区	100,000	3.29
WILLIAM MABEY	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 (常任代理人 大和証券株式会社)	100,000	3.29
TRUDY MABEY	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 (常任代理人 大和証券株式会社)	100,000	3.29
堀 眞彰	東京都港区	47,000	1.54
新海 秀治	愛知県知多郡	35,100	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	32,900	1.08
伊波 良樹	沖縄県うるま市	31,000	1.02
和田 昌彦	東京都中央区	31,000	1.02
計	-	1,902,000	62.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,036,200	30,362	「(1)株式の総数等 発行済株式」 に記載の普通株式
単元未満株式	普通株式 1,479		
発行済株式総数	3,037,679		
総株主の議決権		30,362	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,577,954	2,507,631
売掛金	399,848	484,615
商品及び製品	18,597	20,994
仕掛品	738	1,816
原材料及び貯蔵品	648	663
その他	50,337	54,438
流動資産合計	3,048,124	3,070,159
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,886	17,167
工具、器具及び備品（純額）	40,387	37,023
有形固定資産合計	59,274	54,190
無形固定資産		
製品マスター	33,384	37,221
製品マスター仮勘定	11,463	1,000
その他	6,854	5,931
無形固定資産合計	51,702	44,154
投資その他の資産		
投資有価証券	696,930	715,696
その他	149,030	153,354
投資その他の資産合計	845,960	869,051
固定資産合計	956,937	967,396
資産合計	4,005,062	4,037,555
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,897	15,321
未払金	42,437	1,927
未払費用	89,892	74,408
未払法人税等	207,419	154,486
その他	73,449	47,006
流動負債合計	430,095	293,150
固定負債		
退職給付引当金	109,902	116,807
役員退職慰労引当金	58,263	64,022
その他	20,159	20,186
固定負債合計	188,325	201,016
負債合計	618,421	494,167

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,504	628,650
資本剰余金	355,968	368,113
利益剰余金	2,405,675	2,526,771
株主資本合計	3,378,148	3,523,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878	14,645
評価・換算差額等合計	878	14,645
新株予約権	7,614	5,207
純資産合計	3,386,641	3,543,388
負債純資産合計	4,005,062	4,037,555

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1 839,272	1 1,025,319
売上原価	123,969	127,580
売上総利益	715,302	897,738
販売費及び一般管理費	2, 3 446,389	2, 3 479,095
営業利益	268,913	418,642
営業外収益		
受取利息	399	390
受取配当金	1,748	1,042
投資事業組合運用益	12,042	-
その他	132	206
営業外収益合計	14,322	1,640
営業外費用		
自己株式取得費用	485	-
為替差損	182	91
支払手数料	238	252
その他	184	31
営業外費用合計	1,090	375
経常利益	282,145	419,906
特別利益		
新株予約権戻入益	42	351
特別利益合計	42	351
税引前四半期純利益	282,187	420,258
法人税等	103,732	141,963
四半期純利益	178,455	278,295

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	282,187	420,258
減価償却費	23,206	17,818
受取利息及び受取配当金	2,147	1,433
株式報酬費用	1,093	-
自己株式取得費用	485	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,341	6,905
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,726	5,758
売上債権の増減額(は増加)	182,141	84,767
たな卸資産の増減額(は増加)	14,270	3,489
その他の流動資産の増減額(は増加)	370	4,298
仕入債務の増減額(は減少)	2,307	1,576
その他	17,277	79,665
小計	107,139	275,511
利息及び配当金の受取額	2,324	1,630
法人税等の支払額	179,844	201,609
法人税等の還付額	-	4,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,380	79,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	400,000
定期預金の払戻による収入	100,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	1,050	1,606
無形固定資産の取得による支出	9,557	3,579
敷金の差入による支出	-	10,706
投資有価証券の分配金による収入	15,518	797
投資有価証券の取得による支出	400,000	-
投資有価証券の売却による収入	312,870	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,218	15,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	54,371	22,235
自己株式の取得による支出	97,496	-
配当金の支払額	142,387	157,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,512	135,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	338,111	70,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,948	2,177,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,629,836	2,107,631

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、従来の32.34%から平成28年10月1日及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年10月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%に変更されております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

- 1 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。平成26年9月期までは、新規学卒者の採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にありましたが、平成27年9月期は、新規学卒者の採用選考時期の変更に伴い第3四半期会計期間に売上が集中しました。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
ロイヤルティ	17,781千円	21,205千円
給料手当	145,206 "	147,539 "
退職給付費用	11,931 "	13,046 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,726 "	5,758 "

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	2,053千円	4,494千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金	2,029,836千円	2,507,631千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000 "	400,000 "
現金及び現金同等物	1,629,836千円	2,107,631千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月20日 定時株主総会	普通株式	141,934	47.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	138,744	46.00	平成27年3月31日	平成27年6月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会決議に基づき自己株式取得を実施したことにより、前事業年度末と比べ自己株式が97,011千円増加し、当第2四半期会計期間末において289,911千円となっております。

また、平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、前事業年度末と比べ資本金が29,697千円、資本準備金が29,697千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が610,764千円、資本準備金が350,228千円となっております。

当第2四半期累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月19日 定時株主総会	普通株式	157,200	52.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	148,846	49.00	平成28年3月31日	平成28年6月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、前事業年度末と比べ資本金が12,145千円、資本準備金が12,145千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が628,650千円、資本準備金が368,113千円となっております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	59円65銭	91円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	178,455	278,295
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	178,455	278,295
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,991,636	3,028,535
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59円16銭	91円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	25,060	16,160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第30期(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)の中間配当につきましては、平成28年4月28日開催の取締役会において、平成28年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	148,846千円
1株当たりの金額	49円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月16日

日本エス・エイチ・エル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 泰 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。